



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社豊田自動織機

上場取引所

東・名

コード番号 6201

URL <https://www.toyota-shokki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大岩 昭宏

(TEL) 0566-22-2511

定時株主総会開催予定日 2022年6月10日

配当支払開始予定日

2022年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,705,183	27.7	159,066	34.6	246,123	33.8	185,350	31.0	180,306	31.9	751,823	△12.0
2021年3月期	2,118,302	△2.4	118,159	△7.9	184,011	△6.3	141,435	△5.8	136,700	△6.3	854,098	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	580.73	580.73	5.0	3.5	5.9
2021年3月期	440.28	440.28	4.8	3.1	5.6

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 4,397百万円 2021年3月期 1,682百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,627,120	4,021,967	3,928,513	51.5	12,653.04
2021年3月期	6,503,986	3,322,550	3,236,038	49.8	10,422.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	321,085	△229,805	△92,114	247,085
2021年3月期	382,386	△404,164	△105,477	238,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	46,572	34.1	1.6
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	52,781	29.3	1.5
2023年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,100,000	14.6	170,000	6.9	250,000	1.6	185,000	2.6	595.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	325,840,640株	2021年3月期	325,840,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,360,786株	2021年3月期	15,358,862株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	310,480,569株	2021年3月期	310,482,886株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・為替レートにつきましては、1USドル120円、1ユーロ130円を前提としております。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、ワクチン接種の進展もあり経済活動が再開し景気は回復し始めました。しかしながら、半導体不足、コンテナ不足等による物流の混乱、期末にかけてのロシア、ウクライナ情勢悪化などの影響から、その回復の勢いは弱まりつつあります。また、日本経済も世界経済に遅れながらも回復傾向が見られましたが、同様にそのペースは鈍化しております。このような情勢のなかで、当社グループは、品質優先を基本に、お客様の信頼におこたえますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を5,868億円(28%)上回る2兆7,051億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、市場はアジアで増加し、全体で小幅に回復しました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前連結会計年度を2,012億円(34%)上回る7,928億円となりました。

このうち車両につきましては、RAV4が国内、海外向けともに減少したことにより、売上高は前連結会計年度を49億円(6%)下回る834億円となりました。

エンジンにつきましては、主にGD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を1,277億円(91%)上回る2,676億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、主に北米で増加したことにより、売上高は前連結会計年度を545億円(18%)上回る3,561億円となりました。

電子機器ほかにつきましては、主にACインバーターが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を239億円(39%)上回る855億円となりました。

産業車両におきましては、市場は北米や欧州が拡大し、全体で好調に推移しました。そのなかで、主力のフォークリフトトラックが主に欧州で増加したことにより、売上高は前連結会計年度を3,580億円(25%)上回る1兆7,894億円となりました。

繊維機械におきましては、市場は主力の中国を含むアジアで堅調に推移しました。こうしたなかで、織機や繊維品質検査機器が増加したことにより、売上高は前連結会計年度を284億円(69%)上回る692億円となりました。

利益につきましては、原材料の値上がり、人件費の増加などがありましたものの、主に売上増加により、営業利益は前連結会計年度を409億円(35%)上回る1,590億円、税引前利益は前連結会計年度を621億円(34%)上回る2,461億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度を436億円(32%)上回る1,803億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、主に投資有価証券の評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1兆1,232億円増加し、7兆6,271億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4,237億円増加し、3兆6,051億円となりました。資本につきましては、前連結会計年度末に比べ6,994億円増加し、4兆219億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益を2,461億円計上したことにより、3,210億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の3,823億円の増加に比べ、613億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が2,373億円あったことにより、2,298億円の資金が減少しました。前連結会計年度の4,041億円の減少に比べ、1,743億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出が1,840億円あったことにより、921億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の1,054億円の減少に比べ、133億円の支出の減少となりました。

これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,470億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円(4%)の増加となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の兆しが見えず、当期から続く半導体不足、コンテナ不足等による物流の混乱、さらには、地政学的緊張の高まりを受けた資源価格の高騰や供給制約等の長期化懸念により、世界経済は先行きの不透明感が増しております。

また、カーボンニュートラル実現に向けた世界的な取り組みの加速、デジタル化の進展など、政治、経済、テクノロジーの分野における変化のスピードが増しておりますが、当社の主要な事業である自動車、産業車両分野においても、電動化、自動運転領域の開発の進展や、デジタル技術の活用による新規参入や業界構造の変化が生じており、企業間の競争がますます激しくなっております。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 3兆1,000億円、営業利益 1,700億円、税引前利益 2,500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,850億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 9,550億円、産業車両セグメント 2兆120億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル120円、1ユーロ130円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ経営における会計情報分析力の強化や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	238,248	247,085
預入期間が3ヶ月超の定期預金	353,864	328,674
営業債権及びその他の債権	962,270	1,121,491
その他の金融資産	5,947	12,672
棚卸資産	292,461	433,961
未収法人所得税	22,630	28,906
その他の流動資産	72,658	83,034
流動資産合計	1,948,081	2,255,827
非流動資産		
有形固定資産	1,043,405	1,134,074
のれん及び無形資産	363,449	395,882
営業債権及びその他の債権	3,519	2,334
持分法で会計処理されている投資	16,812	21,337
その他の金融資産	3,051,702	3,734,978
退職給付に係る資産	33,997	37,408
繰延税金資産	37,615	39,908
その他の非流動資産	5,401	5,368
非流動資産合計	4,555,904	5,371,292
資産合計	6,503,986	7,627,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	613,579	745,553
社債及び借入金	435,238	468,504
その他の金融負債	78,673	82,909
未払法人所得税	22,786	27,281
引当金	13,343	15,415
その他の流動負債	24,617	33,058
流動負債合計	1,188,239	1,372,721
非流動負債		
社債及び借入金	910,124	922,011
その他の金融負債	88,364	95,237
退職給付に係る負債	104,900	91,677
引当金	10,225	11,809
繰延税金負債	854,644	1,078,641
その他の非流動負債	24,937	33,054
非流動負債合計	1,993,196	2,232,430
負債合計	3,181,436	3,605,152
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	102,307	102,388
利益剰余金	1,369,775	1,514,657
自己株式	△59,321	△59,339
その他の資本の構成要素	1,742,814	2,290,343
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,236,038	3,928,513
非支配持分	86,511	93,454
資本合計	3,322,550	4,021,967
負債及び資本合計	6,503,986	7,627,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,118,302	2,705,183
売上原価	△1,627,894	△2,097,501
売上総利益	490,407	607,682
販売費及び一般管理費	△374,648	△455,165
その他の収益	18,956	20,942
その他の費用	△16,555	△14,391
営業利益	118,159	159,066
金融収益	73,999	89,941
金融費用	△9,830	△7,282
持分法による投資損益	1,682	4,397
税引前利益	184,011	246,123
法人所得税費用	△42,576	△60,773
当期利益	141,435	185,350
当期利益の帰属		
親会社の所有者	136,700	180,306
非支配持分	4,735	5,043
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	440.28	580.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	440.28	580.73

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	141,435	185,350
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	642,254	465,900
確定給付制度の再測定	12,438	13,943
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	27	19
純損益に振替えられることのない項目 合計	654,719	479,863
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	57,210	84,380
キャッシュ・フロー・ヘッジ	154	1,126
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	578	1,102
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	57,943	86,610
税引後その他の包括利益合計	712,662	566,473
当期包括利益	854,098	751,823
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	845,026	742,088
非支配持分	9,072	9,735

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2020年4月1日残高	80,462	103,515	1,267,521	△59,307	1,138,219	—
当期利益	—	—	136,700	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	641,463	12,128
当期包括利益	—	—	136,700	—	641,463	12,128
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△46,572	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△1,208	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	12,126	—	2	△12,128
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,208	△34,445	△14	2	△12,128
2021年3月31日残高	80,462	102,307	1,369,775	△59,321	1,779,685	—
当期利益	—	—	180,306	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	466,017	13,896
当期包括利益	—	—	180,306	—	466,017	13,896
自己株式の取得	—	—	—	△18	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△49,676	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	81	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	14,252	—	△355	△13,896
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	81	△35,424	△18	△355	△13,896
2022年3月31日残高	80,462	102,388	1,514,657	△59,339	2,245,347	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高	△93,662	2,057	1,046,614	2,438,807	81,730	2,520,537
当期利益	—	—	—	136,700	4,735	141,435
その他の包括利益	54,579	154	708,326	708,326	4,336	712,662
当期包括利益	54,579	154	708,326	845,026	9,072	854,098
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△46,572	△1,627	△48,200
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△1,208	△2,662	△3,871
連結範囲の変更による非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△12,126	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△12,126	△47,794	△4,290	△52,085
2021年3月31日残高	△39,082	2,211	1,742,814	3,236,038	86,511	3,322,550
当期利益	—	—	—	180,306	5,043	185,350
その他の包括利益	80,740	1,126	561,781	561,781	4,692	566,473
当期包括利益	80,740	1,126	561,781	742,088	9,735	751,823
自己株式の取得	—	—	—	△18	—	△18
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△49,676	△2,260	△51,937
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	81	△1,066	△984
連結範囲の変更による非支配持分の変動	—	—	—	—	534	534
利益剰余金への振替	—	—	△14,252	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△14,252	△49,613	△2,792	△52,405
2022年3月31日残高	41,657	3,338	2,290,343	3,928,513	93,454	4,021,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	184,011	246,123
減価償却費及び償却費	209,839	223,737
減損損失	3,008	2,368
受取利息及び受取配当金	△72,429	△84,203
支払利息	5,430	4,868
持分法による投資損益(△は益)	△1,682	△4,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,673	△110,613
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△40,035	△81,246
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	73,868	93,537
その他	26,205	12,496
小計	367,543	302,671
利息及び配当金の受取額	72,881	84,921
利息の支払額	△5,433	△4,999
法人所得税の支払額	△52,605	△61,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,386	321,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,360	△237,371
有形固定資産の売却による収入	16,200	16,415
投資有価証券の取得による支出	△4,455	△1,406
投資有価証券の売却による収入	3	651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△714	△14,905
定期預金の預入による支出	△929,999	△935,461
定期預金の払戻による収入	752,408	961,239
事業譲受による支出	△901	△529
その他	△14,344	△18,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,164	△229,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)	△13,507	26,622
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	64,349	136,079
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	△65,989	△112,363
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△62,355	40,590
長期借入れによる収入	182,295	233,551
長期借入金の返済による支出	△99,189	△180,482
社債の発行による収入	47,038	13,205
社債の償還による支出	△84,589	△184,066
リース負債の返済による支出	△23,251	△16,453
自己株式の取得による支出	△14	△18
配当金の支払額	△46,572	△49,676
非支配持分への配当金の支払額	△1,627	△2,260
その他	△2,062	3,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,477	△92,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,359	9,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,896	8,837
現金及び現金同等物の期首残高	358,144	238,248
現金及び現金同等物の期末残高	238,248	247,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より「金利指標改革 フェーズ2－IFRS第9号、IFRS第7号およびIFRS第16号の改訂(2020年8月公表)」を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」に表示しておりました△1,107百万円および「貸付金の回収による収入」に表示しておりました1,033百万円は「その他」△74百万円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」および「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」に表示しておりました△5,602百万円および「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」に表示しておりました929百万円は「その他」△4,672百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」および「リース負債の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△82,996百万円は、「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」△62,355百万円、「リース負債の返済による支出」△23,251百万円、「その他」2,610百万円として組替えております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 2	合計 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	591,673	1,431,455	40,850	54,322	2,118,302	—	2,118,302
セグメント間の内部 売上高または振替高	23,235	1,332	275	26,610	51,454	△51,454	—
計	614,909	1,432,788	41,125	80,933	2,169,756	△51,454	2,118,302
セグメント利益 または損失(△)	4,786	109,984	△1,125	4,489	118,134	25	118,159
セグメント資産	660,944	2,078,219	54,203	193,688	2,987,055	3,516,930	6,503,986
金融収益							73,999
金融費用							△9,830
持分法による投資損益							1,682
税引前利益							184,011

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、鋳造品、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、

物流ソリューション、販売金融

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスであります。

3 調整額の内訳

セグメント利益または損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 2	合計 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	792,813	1,789,434	69,215	53,720	2,705,183	—	2,705,183
セグメント間の内部 売上高または振替高	28,512	507	284	28,897	58,201	△58,201	—
計	821,326	1,789,941	69,499	82,617	2,763,385	△58,201	2,705,183
セグメント利益 または損失(△)	33,007	113,616	5,549	7,147	159,319	△253	159,066
セグメント資産	748,397	2,431,790	71,994	262,429	3,514,612	4,112,507	7,627,120
金融収益							89,941
金融費用							△7,282
持分法による投資損益							4,397
税引前利益							246,123

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、鋳造品、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、
物流ソリューション、販売金融

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、
陸上運送サービスであります。

3 調整額の内訳

セグメント利益または損失の調整額△253百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	136,700	180,306

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,482	310,480

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、同額としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。